



幕末維新期の畿内における海防・開港政策と地域社会—大坂町奉行と地域社会の関係にみる—

高久, 智広

(Degree)

博士 (文学)

(Date of Degree)

2019-12-18

(Date of Publication)

2020-12-01

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

乙第3379号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D2003379>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



論文内容の要旨

論文題目 (外国語の場合は、その和訳を併記すること。)

幕末維新期の畿内における海防・開港政策と地域社会
一大坂町奉行と地域社会の関係にみる一

氏名：高久 智広

(注) 4, 000字程度(日本語による)。必ずページを付けること。

察的御用)を担う存在として公式に位置づけられた「長吏の組織」は、寛政期に入ると情報収集活動にも関与するようになる。彼らの情報機関的性格は一九世紀にはさらに強化され、天保飢饉時における米の買占めなど、大坂町奉行の政治的判断に直結する情報の収集にも携わるようになる。そして、堂嶋米会所に集散する商人らを情報源とするなど、全国的な情報網へのアクセスも強めていく。さらに嘉永・安政期には異国船情報の収集や、大阪湾岸の防備に就く大名の派兵状況の探索などにも携わっている。弘化二年(一八四五)に大坂四ヶ所長吏らが訴えた刊行大坂図における「非人村」記載の削除要求を大坂町奉行が全面的に認めていくのは、自らの政治的判断を支える情報基盤として「長吏の組織」を重視していたからにはほかならない。

また、嘉永七年(一八五四)に突如大阪湾に來航したロシア軍艦に対する「応接」「御堅」両面における対応は、大坂町奉行が一八六〇年代において海防・開港政策に携わるようになる端緒となった。このとき、大坂町奉行の地位にあった川村修就と佐々木顕発は、大坂城代土屋寅直の全面的な委任を受け、ロシア側との交渉にあたっている。この交渉において彼らに求められたのは、ロシア側に対する「信義」を保ちつつも、「御国害」を回避して、一刻も早く江戸の幕閣が指示する下田廻航を実現することであった。また、「御堅」に関しても、諸大名が大坂に置く蔵屋敷に対して臨機に派兵・撤兵を指示するなど重要な役割を果たした。こうした対応は、抜本的な防備策を構想しえず、元治元年(一八六四)、神戸海軍操練所の設置に伴い廃止される大坂船手とは対象的である。保谷徹は、幕末期の幕府海軍の近代化を見通すうえで、「水軍から海軍へ」の移行過程を検証する必要性を指摘するが、大坂船手については、近世初頭の水軍的性格を払拭できず、軍事的職掌としての限界を露呈したまま幕末を迎えたことが廃止に至った最大の要因であった。

他方、幕府の海防・開港政策の現場となる兵庫を中心とする西摂津地域においては、明和六年(一七六九)に尼崎藩領を中心とする西宮から須磨にいたる灘目一帯の上知(明和上知)が行われている。この上知により兵庫の商人たちは尼崎藩の庇護を離れ、大坂や江戸の有力商人たちと競合することを強いられることになる。これに対し、兵庫の町人たちは株仲間の出願など様々な対応を採るが、なかでも海岸部の埋め立てを伴う浜地一帯の大規模な開発を実施したことは、港湾都市としての兵庫の位置づけを上昇させることに繋がった。北前船や尾州廻船といった新興廻船集団は、開発により港湾機能を一新した兵庫を上方における拠点とするようになり、兵庫は諸国を結ぶハブ港的性格を有するようになったのである。加えて、諸廻船集団が長い航海で欠乏する船具等の補給基地、さらには造修船基地としても兵庫を位置付けたことで、造船にかかる技術的集積を見、造船業を核とする工業都市的性格も帯びるようになる。

こうした産業構造の転換は労働力需要を喚起し、他所・他国者の流入につながった。兵庫の人口は統計上、一八世紀半ば以降、約二万人で安定的に推移しているが、時代の異なる兵庫津絵図を比較してみると顕著な都市域の拡大が確認でき、統計に表れない継続的な人口流入があったことを想定しうる。ただし、こうした他国・他所者の流入は治安の悪化も招いており、兵庫・西宮・尼崎の非人組織の大坂四ヶ所長吏の下への編成と盗賊方下での警察的御用への動員をはじめ、明和上知前後の大坂町奉行所の治安維持対策を見る限り、この上知は社会状況の変化への政治的対応という側面も持った。大坂ではこのような他所・他国者の流入は忌避される傾向にあったとされるが、兵庫では彼らを受容する志向性が見え、これは幕末維新时期に幕府が推進する台場築造等の事業を、技術力・労働力の面で支える大きな要因となった。

文久三年三月に大坂町奉行所与力八田五郎左衛門が兵庫の町方に対して示した、兵庫が三都を中心に全国的に展開する「御変革」のなかにあるとする認識は、京・大坂とともに「政治都市」化が進む兵庫の実情を捉えたものとして興味深い。だが、その背景には、平時ではない状況を強調することで動員をはかり、兵庫が獲得した近世港湾都市としての達成を食欲に取り込もうとする意図が透けて見える。

幕末維新时期の畿内社会を理解するためには、「開港前後に蓄積された矛盾、政治の中心舞台となることで生まれた矛盾を複合的に捉える」必要性が岩城卓二によって指摘されているが、本稿においては特に兵庫の運営機関である惣会所組織と幕府との関係に着目した。大坂町奉行は、この地において海防・開港にかかる諸政策を推進するにあたり、兵庫の惣会所組織を最大限に活用している。『北浜惣会所日記』をみると、台場築造や将軍徳川家茂をはじめとする幕府重役の応接、兵庫港に入港する幕府軍艦への水の供給や乗組員に対する諸手当、石炭の保管・管理など、あらゆる幕府御用に惣代らが動員され、その実務を補完していたことが明らかとなる。大坂町奉行所との従来の支配関係を下敷きにしたことで、当初においては、幕府の目論見は機能したと評価できる。

ただし、慶応二年五月以降、幕府と兵庫町方との関係は大きく変化する。特に第二次長州戦争に進発する幕府軍の兵員・物資の輸送拠点に位置づけられたことで、御用負担はそれまで以上に大きく押し掛かり、幕府に対する不信・不満は強まっていった。なかでも、慶応二年六月、幕府軍艦方が兵庫の船持ちらが船の待避所とする築島船入川を封鎖し、幕府軍艦黒龍丸の修復場に充てようとした一件に関し、兵庫町方は、前月に発生した大規模な打ちこわしの再燃を手札に強硬な抵抗を示している。兵庫町方が抵抗を示した背景には、大坂町奉行の職掌の変化がある。大坂町奉行は本来、在地支配を担う長官として下情を汲みとり、政策との整合をはかる機能をもったが、幕府軍備及び兵庫の港湾機能整備に中心的に携わっていく過程でその機能を喪失したのである。

その事態の收拾にあたったのが、老中首座板倉勝静である。彼は以後、兵庫の開港政策に直接的に関与し始めるが、このことはロンドン覚書の締結によって延期した期限まで残すところ一年半となった兵庫開港問題が最重要の政治課題に再び浮上したことを意味する。これにより政策実務体制も御台場築立御用掛を兼務する大坂西町奉行を中心とするラインから、京都詰勘定奉行—大坂谷町代官のラインに移行する。この移行は、幕府がこの地で展開する政策の重心が「海防」から「開港」へシフトしたことを表わすものであった。

近年の幕末期における「軍港」論との関係からみると、幕末維新时期の兵庫は、近代海軍における軍港の定義に照らしても軍港的性格を十分に備えている。しかし、幕府が目指した「将軍の港」は、京都・大坂と連なる政治空間の最前線に位置し、将軍権威を象徴する外国交際の窓口としての港であり、「軍港」的性格もそれを構成する一要素である。その構想は幕府の消滅により挫折するが、幕府が築いた礎は取捨選択されながらも近代に引き継がれていく。

論文審査等の結果の要旨

論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名	高久 智広
論文題目	幕末維新期の畿内における海防・開港政策と地域社会－大坂町奉行と地域社会の関係にみる－

氏 名	高久 智広
論文題目	幕末維新期の畿内における海防・開港政策と地域社会－大坂町奉行と地域社会の関係にみる－

1 審査委員

区分	職名	氏 名
主 査	教授	奥 村 弘
副 査	教授	市 沢 哲
副 査	教授	古 市 晃
副 査	京都大学教授	岩 城 卓 二
副 査	兵庫県立歴史博物館長	藪 田 貫

要 旨

本論文は、幕末維新期の畿内における江戸幕府の海防及び開港に関する諸政策について、それを当該期の地域社会との関係の中で考察するものである。その際、幕府の政策を地域社会において展開する基本機関でありながら、従来の研究において分析がほとんどなかった18世紀後半以降の大坂町奉行所の機能の変化について緻密な実証を展開し、それを前提として開港以降の幕府の新たな統治構想の解明を進めるといふ、斬新な方法論を採っているところに特色がある。

本論文は、このような分析手法にしたがって、三部から構成されている。第1部「大坂町奉行の情報基盤形成とその展開」で、まず18世紀後半から19世紀前半の大坂町奉行所の地域社会と関連した機能変化が考察された。第2部「幕末の畿内における外交・軍事と大坂町奉行」では、第1部で考察した町奉行所の機能変化を前提として、幕末期の大坂町奉行所を組み込んだ畿内における外交・軍事政策の展開が論証された。その上で第3部「幕末維新期における幕府の海防・開港政策と地域社会」で、このような幕府の政策と兵庫津を中心とした地域社会との関連が具体的に考察されている。以降、各部について、その概要を述べることとする。

第1部「大坂町奉行の情報基盤形成とその展開」では、18世紀後半以降の大坂町奉行所の情報収集基盤となる組織と機能が明らかにされた。第1章では、近世初頭に都市大坂の治安維持を担う身分集団として形成された大坂四ヶ所非人集団の18世紀半ば以降の新たな機能変化が考察される。この時期、四ヶ所非人を統括する「長吏」の下で、犯罪捜査や風聞探索における情報収集機能が町奉行所の「御用」として拡大していく。高久は、この情報収集機能を持つ集団を、町奉行所の行政的な機能を担う「長吏の組織」と位置づけ、その形成が18世紀半ばに中を進むことを論証した。さらに第2章では、大坂町奉行所が治安維持と諜報機能の末端に、この「長吏の組織」を「非人」身分とは異なる御用を担う集団として正式に位置づけるのが18世紀末の寛政改革期であることを論証した。第3章では、その治安維持・諜報機能が大家家中にも及ぶなど、広範化していたことを明らかにした。第4章では、第3章まで考察を踏まえ、大坂の治安維持との関連で考察されてきた「長吏の組織」を、大坂町奉行所が幕末の政治状況に対応しうる広域的な情報基盤として位置づけ、活用していく過程を明らかにした。その上で、この集団を「長吏の組織」という形で規定することによって、幕末には、四ヶ所長吏らは、幕末に刊行された大坂の地図における「非人村」との記載を削除することを求めるなど、新たな統治に関わる身分として自らを位置づけようとしていくとした。

高久による「長吏の組織」という把握については、今後、より明確な概念規定が必要であると考えられるが、このような位置づけを行うことによって、大坂四ヶ所非人集団を動的に捉えることに成功したことは、日本近世史研究において重要な成果となるものである。

2 論文審査の結果の要旨・・・・・・別紙1のとおり

3 試験の結果の要旨・・・・・・別紙2のとおり

4 学位授与の可否

上記の論文審査及び試験の結果、論文提出者は博士（ 文学 ）の学位を得る資格があることを認める。

神戸大学大学院人文学研究科

主査記載 氏名・印	奥 村 弘
--------------	-------

第2部「幕末の畿内における外交・軍事と大坂町奉行」では、18世紀以来の大坂町奉行所の畿内全体に広がる治安維持と情報収取機能が急激に拡大し、その下で幕府の軍事・外交に大坂町奉行所が直接関与する契機となった1854年のロシア軍艦来航事件を具体的に扱った。

第5章では、本来、外交交渉にあたることになかった大坂町奉行が、現地の幕府組織としてロシアとの「応接」を担うことになった過程が詳細に実証された。高久は、この町奉行所の応接について、ロシア側を通商条約締結交渉に入らせず、ロシア艦を下田に回航させた点で、大きな成果があったと評価した。第6章では、奉行所が応接の前面にでることとなった背景として本来近世初頭に形成された大坂湾の軍事を担う幕府組織である「大坂船手」が、この時に機能しなくなっていたことを明らかにした。「大坂船手」は、近世初頭の水軍の役割を踏襲したものであり、近代的な大型軍艦に対応できる能力及び、防備体制はほとんど構築できなかったからである。第7章では、新たな防備体制の中核となる防御施設である御台場築造の責任者に大坂町奉行がなっていく中で、東町奉行が大坂城代とともに軍事を担い、西町奉行が台場だけでなく、海軍操練所や製鉄所等の軍事施設全般の担当者となっていくことを明らかにした。これらの幕末の大坂町奉行所の機能拡大と、新たな分業体制の形成は、高久論文によってはじめて論証されたものであり、京都を中心とした幕末の政治過程を考える基盤についての貴重な分析となっている。

第3部「幕末維新时期における幕府の海防・開港政策と地域社会」は、このような大坂町奉行所を中心とする幕府の海防・開港政策の実施過程が現実に展開する地域社会に焦点を当てて、その具体的な状況を考察したものである。第8章では、その前提として経済的な拠点である兵庫津と西宮が幕府直轄領となり、その支配を大坂町奉行所が担うようになった1769年の「明和上知」を取り上げ、これにより「長吏の組織」も広域化し、治安維持・情報収集機能強化が図られるとした。その上で第9章では、幕末の海防・開港体制の整備の前提となる国内海運の拠点である兵庫津の機能の拡大と、それにとまなう造船業を中心とした工業都市的発展もみられるとした。この時期の兵庫津について工業都市的な発展を明確に組み込んだのは、本論文が初見であり、高く評価できると考える。第10章では、大坂湾での台場築造を、幕府の「西国有事」への対応、大坂町奉行所を中心とする統治機構、近世末期の地域社会の技術的達成の三点からその実態を具体的に明らかにした。従来、台場築造については、有事との関係で議論されることが多く、台場建設が可能となる社会的基盤がいかに作られたかについての言及は十分でなく、本論文によってはじめて体系化されている点は高く評価できるものである。第11章では、そのような過程の中で、兵庫港が「将軍の港」として畿内の軍事拠点化していくこと、それに相応しい大型蒸気船の修復・整備のための造船場機能が求められていくこと、それによる港湾整備計画が、地元である兵庫津との対立を生みだすことを明らかにした。兵庫開港の問題を、兵庫津周辺の広範な地域を合わせて、総合的な「将軍の港」として構築しつつあったとする高久の議論は、将軍徳川慶喜が畿内を中心に新たな政権構想をもっていたことを考える上でも、さらに、国際貿易を中心とする神戸港と国内貿易の拠点としての兵庫港を持ち、造船業を中心に重工業が発展していく神戸の近代の初発の形態を考える上でも、重要な示唆をあたえるものである。

以上、本論文は、18世紀半ばからの畿内における社会の変容と、その点で必要とされた大坂町奉行所の統治能力の拡大を具体的に明らかにし、その上で幕末維新时期における幕府の海防・開港政策と地域社会の動向について緻密な実証を進めることで、幕末期の畿内の政治的社会的なあり方について、これまでの研究にはない、明確な歴史像を提示したものとして高く評価できるものである。審査委員会は、全員一致で、論文提出者高久智広が博士（文学）の学位を授与されるに足る資格を有するものと判定した。